

日露戦争前の徳富蘇峰とアメリカ（二・完）

——明治三十年代を中心に——

澤 田 次 郎

はじめに

- 一 アメリカへの接近——日英米同盟論と親米キャンペーン
- 二 アメリカへの共感——エマソンとロースウェルトの影響……（以上八〇卷一〇号）
- 三 アメリカへの不安——日米海上権力競争とマハンの影響
おわりに……（以上本号）

三 アメリカへの不安——日米海上権力競争とマハンの影響

明治三十年代の蘇峰は外交、精神、感情の面でアメリカと強く結びついていた。しかしながら、ここで一つの疑問が生ずる。彼はアメリカとの協調を望んだが、台湾を獲得し、福建省を勢力範囲に収め、清韓両国への進出を企図する日本と、ハワイ、フィリピンを獲得してアジアへの海上ルートを築き、清国進出を目指すアメリカとの間に、何らかの利害衝突が生じ得ることを考えなかったのであろうか。

もともと明治二十年代の蘇峰は、太平洋における日米の覇権競争を予感していたが、その不安を日米友好論によって覆い隠し、日米関係を樂觀的に描こうとした。⁽⁹⁷⁾この点はその後、どうなったのか。明治三十年代の蘇峰は、清韓両国はもとより太平洋への膨脹を力説して次のように主張している。今や日本はようやく「海上の波濤を支配せんとするの時期」に入ろうとしている。列強圧迫の世界で日本が生存競争を行うには、海の彼方に膨脹し万里の波濤を開拓して、そこに支配権を及ぼさなければ、版図拡張の道は乏しいというのである。⁽⁹⁸⁾ここで彼は、太平洋上のどの地域にいかなる形で進出するかという具体的な点については触れない。しかし抽象的な表現でありながらも、もし日本が蘇峰のいうように「海上の波濤支配」を求めて乗り出すならば、それは当然、別の海洋国家イギリス、アメリカとの利害衝突を引き起こし得るであろう。ロシア封じ込めのためにアメリカとの友好を模索する蘇峰は、他方においてアメリカとの制海権争いの可能性をどのように考えていたのだろうか。

まず蘇峰がアメリカの西太平洋（ハワイ、フィリピン）進出をどのように捉えていたかを見ておく必要がある。第一にアメリカのハワイ併合であるが、明治三十年六月、アメリカとハワイの間に併合条約が調印され、翌三十一一年七月、米上院の条約批准、大統領署名を経て、八月挙行の併合式によりハワイは正式にアメリカ領となる。その間日本政府は、併合による日本人移民の住居ならびに商工業上の既得権喪失を懸念し、三十年七月、アメリカ政府に併合反対の抗議を行った。そうした中で蘇峰は当初、日本移民の既得権侵害を心配する点では政府と同様であったが、もしそれが保証されるならば併合は歓迎しても差支えない、ハワイの独立が不可能であればアメリカによる合併がわが国防上、最も安全であるとした。その後、月日の経過とともに併合が確実になると、日本はアメリカを猜疑の目で見る必要はないと念を押し、ハワイ問題で日米関係の安定が損なわれないよう配慮している。⁽⁹⁹⁾ここで見るように蘇峰の関心はあくまで日本の利益保護にあり、それに抵触するアメリカのハワイ併合を無条件に認めたわけではない。しかしロシア封じ込めに、より高次の国益を見出す彼からすれば、日米親善関係

の維持が優先事項となり、そのためにはアメリカとの妥協もやむを得ないと判断されたものと考えられる。

第二にフィリピンである。明治三十一年二月の米戦艦メイン号爆沈を契機にスペインに宣戦したアメリカは、この米西戦争を通じてカリブ海地域の経済的支配権を確立するとともに、アジア進出の足がかりとしてスペイン領フィリピン獲得を企図し、五月にマニラ湾を占領、八月にはマニラを陥落させた。蘇峰ははじめからスペインに批判的で、同国を「悪政者」とし、文明と世界のためにキューバはアメリカに併合されるべきだと述べ、さらに米軍のフィリピン進攻が伝えられると次のように記している。アメリカがフィリピン群島を欲するならば、自分は無条件にこれを認めるほどの宏量はない。しかしアメリカは貿易上、日本の最大得意先であると同時に（東アジアの覇権を特定の列強すなわちロシアに握らせないという点で）日本と全く同一の目的をもつ。したがっても日米間に交換的相談がまとまれば、いつでもそれに応じるという。⁽¹⁰⁰⁾ ここでも蘇峰はハワイの場合と同様に、自国の利益第一の立場からアメリカのフィリピン併合を手放して歓迎はしない。しかしロシア封じ込めの大目的、大利益のためには、アメリカと妥協してよいと考えていた。

ちなみに右において蘇峰は、アメリカのキューバ併合を適正だとする一方で、フィリピン併合は無条件に認められない、もし認めるとすれば交換条件があることが望ましいとの考えを示している。そこには、アメリカがモンロー主義を掲げて中南米のキューバやエルト・リコに支配権を及ぼすのはわかるが、はるか彼方のフィリピンに権利を行使するのはどうか、地理的に隣接した日本こそが本来その権利をもっているのであって、アメリカはフィリピンを得る代償として日本に利益を与えるべきだという考えが透けて見える。これが蘇峰の本音であったと考えられ、後に日露戦争の結果、ロシアという重石が後退し、代わって日米間の摩擦や対立がクローズアップされるようになると、彼はその本心を吐露するようになる。中南米はおろかフィリピンまで支配するアメリカが、日本の満洲進出にクレームをつけるのはおかしいのではないかというのである。しかし日露戦争前、ロシアの

重臣に悩む蘇峰はできるだけアメリカに対する不満を抑え、親米感情を表に出すよう努めた。そのため、三十一年十二月のパリ講和条約調印によって米西戦争が終結し、アメリカがプエルトリコ、グアム、フィリピンを手に入れると、「米国の比律賓領有、大慶事に候」と喜んで見せ、日比貿易が盛んになるよう将来への期待を表明したのである。⁽¹⁰⁾ このように蘇峰があえて歓迎ぶりを示したのは、一つには日米友好関係を継続させるためであるが、いま一つには親米感情を押し出すことにより自身の心中に宿るアメリカへの不満を無意識のうちに抑え込もうとする一面もあったのではないかと考えられる。

以上、アメリカの西太平洋進出に対する蘇峰の反応を概観した。彼の計算は次のようなものであっただろう。すなわちアメリカのハワイ、フィリピン併合は日本の利益に触れ、簡単に容認できるものではない。しかしロシアの膨脹に抵抗するためにはアメリカとの協力が必要であるから、批判は抑え、日米間の信頼関係が損なわれないうちにしよう。このように蘇峰は、日米友好を優先事項として情勢判断を行ったと考えられる。

しかしながら彼から見たアメリカの存在は決して明るいものではなく、むしろ年を追うごとに重圧感をもたらすことになる。周知のようにアメリカは、一八九〇年代の急速な経済発展によって二十世紀の初頭前後に世界強国として台頭するようになった。人口の増大に加えて、小麦などの食糧生産、石炭、鉄、鉄鋼の生産額で世界第一となり、中でも鉄鋼年間生産額が英仏独の三国合計を上回るほどに成長した同国は、銀行業や為替取引業でもイギリスと肩を並べるようになり、海軍についても建艦のペースからいって英仏両国のライバルになろうとする勢いを示した。そうした中で鉄鋼王アンドルー・カーネギー、石油王ジョン・D・ロックフェラー (John Davison Rockefeller)、あるいはジョン・P・モーガン (John Pierpont Morgan) などによって大企業、巨大財閥が生まれるとともに、反帝国主義者のグローヴァー・クリーヴランド (Grover Cleveland) に代わって大統領となったマッキンリーは帝国主義的外交を推進し、その後を継いだローズヴェルトはこれをさらに大きく展開させ

て「遠大な国策」、「巨杖外交」と大海軍の建設を進め、その在職期間中（明治三十四～四十二、一九〇一～一九〇九年）にアメリカの海軍力は世界第五位から第二位へと上昇する。⁽¹⁰⁵⁾ マッキンリー大統領の下で開始されたハワイ、フィリピン併合に見るアメリカの西太平洋進出は、同国の目指す方向がそれまでのモンロー主義にとどまらず、さらなる海外膨脹、帝国主義へと明白に拡大転換された証左となり、それは日本の帝国主義の発展を念願する蘇峰の心に暗い影を投げかけた。例えばジョージ・デューイ（George Dewey）提督の率いるアメリカ艦隊がマニラ湾でスペイン艦隊を撃破し（三十一年五月）、米軍がグアム島を占領した（同年六月）後、蘇峰はアメリカ海軍の成長に注意を払うようになる。アメリカは二十世紀において「大なる海軍国」「大なる武力国」となる、この変化を隣国の日本は「屹度注目せねばならぬ」というのである。⁽¹⁰⁶⁾ さらに、戦闘に勝利を重ねるアメリカが巨額の予算を割いて海軍拡張に乗り出すことが伝えられると、次のように懸念した。⁽¹⁰⁷⁾

我国は露国のみを強隣と思ひ候得共、将来に於ては米国も亦た強隣たることを覚悟せねばならぬことに候。斯る場合に於て、腹背に敵を受くることは、甚た得策にあらずと存し候。……寧ろ米国に親和すること可然と存し候。此れか将来我国の外交的方針の一たる可く候。

蘇峰はここでロシアだけでなくアメリカにも注意するよう促している。日本人はロシアのみが強力な隣国だと思っているが、今後はアメリカも同様の強国となることを覚悟しなければならない。しかし双方を敵とするのは得策ではない。アメリカとの親善を図らなければならないというのである。加えて同じ三十一年の年末、マッキンリー大統領が一般教書において海軍拡張を唱え、⁽¹⁰⁸⁾ 蘇峰は「米国が……極東的政治の上に於て、其の位置の一変しつゝある」とし、同国の清国進出を警戒して以下のように記した。これはシナ貿易を壟断する者がいれば決して座視しないというアメリカの決心を示している。シナに対するアメリカの注意は甚だ鋭敏であり、今後い

かなる行動に出るか「決して油断す可らず候。」アメリカがフィリピンを踏石として南シナに足がかりを求めるのは必然の勢いであり、そうなれば福建省のわが勢力範囲と衝突する恐れがある。日米和親を維持するためには、⁽¹⁰⁶⁾ 当方の勢力圏を明確にしておき、喧嘩のもとにならないよう予防策を講じる必要があるという。

このように蘇峰は明治三十年（ハワイ併合問題の発生）から三十一年（ハワイ併合、米西戦争とフィリピン併合、米海軍拡張の動き）にかけてアメリカの西太平洋、シナ大陸への進出を用心するようになったが、そうしたアメリカへの心配があるからこそ、余計に日米親善を訴えた。既に述べたように明治三十三年、義和団事変に際してアメリカの門戸開放政策を支持し、アメリカとの提携をアピールしたのも、一方で対米関係に不安があるからでもあった。さらに二十世紀最初の年となった明治三十四年（一九〇一）に入ると、蘇峰の危惧は一段と増大することになる。その四、五年前、欧米旅行の際にロシアとアメリカを实地に見聞した彼は、ロシア人はヴォルガ川に似て「沈重にして偉大」であるが、アメリカ人は「ナイヤガラ⁽¹⁰⁷⁾の瀑布即ち水の雷の如く……寸秒も静止せず、殷々として、飛駛落下」するというイメージを心に焼きつけて帰国した。重厚なロシアに加えて、ナイヤガラ⁽¹⁰⁸⁾の滝のようにスピードとダイナミズムに溢れたアメリカが台頭しつつある不安を蘇峰は次のように語っている。

世人唯だ露国を以て、日本の憂と為す。然れども国際上の友誼は、別問題として、米国の勢力の西漸も、亦た経世家の熟慮を煩はす可く候。米国が農業国たり、モンロー主義を把持して、特立したる際は兎も角も。既に工業国となり、既に帝国主義を振り廻はして世界的勢力たるの今日、及び今後に於ては、太平洋を隔て、隣国たる日本帝国の、此れが為めに影響を被ることは、固より覚悟せざる可らず候。吾人は決して米国の野心を猜推するにあらず。然も如何に米国が我国に向て好情を表するも、国と国との利害の衝突する場合には、亦た如何とす可らざる也。最後の問題は、米国と我国との利害、果して衝突するや否やにあり。記者は之を今日に断言する能はざれども、差し寄り工業上の競争文は、最も予知し、準備するの禁ず可らざるを想見せずんばあらず。

蘇峰は再びロシアだけでなくアメリカにも注意するよう促している。アメリカの勢力西漸によって日米間に利害の衝突が生じるかどうかはまだ断定できないが、少なくとも工業の競争が起きるというのである。ここで明らかにように明治三十四年、彼はアメリカを日本のライバルとみなし、日米関係に競争のイメージを重ね合わせ始めた。

ここでライバル、競争相手といっても、蘇峰から見るアメリカは日本と対等に近いどころか、はるかに驚異的な存在であった。同国の工業発展とトラストの結成に目をみはる彼は、以下のように記している。⁽¹⁰⁹⁾

日本では六百万円で製鋼所を建てんとして、今年の議会で大議論があり、……日本は大騒動をしたのですが、米国では製鋼会社が大合同をなして、世界の製鋼業を支配せんとして居ります。其の資本は実に二十余億円であります。此の大団結を以て競争する其の勢ひ誠に恐るべく、又た歎賞すべきものであります。

米国の鉄の産額は、四十五年前には二十万噸で、それが二十年前には、三百万噸となり、昨年は千五百万噸の巨額に増加したのであります。世界の鉄の三分一は、カーネギー等の製鋼トラスト、即ち前述の大同盟の製出する所であります。団結の力は、実に一会社をして世界の鉄を支配せしむるのです。此先は如何なる事か分りません。

スタンダード石油トラストは石油を支配して居ります。……〔このように結合、団結しなければ〕競争に勝つことは出来ませぬ。小敵は大敵の虜と申すことは、孫子以来、今日に於ても真理である、否な今日は、最も此の真理が発揮せられて居ります。

右のように蘇峰はアメリカ産業界の成長とトラスト形成に脅威を感じていたが、明治三十五年になると工業だけでなく、通商貿易に不可欠の海上輸送、海運業をめぐるアメリカ（及びイギリス）とのライバル関係を意識して取り上げるようになり、次のように述べている。⁽¹¹⁰⁾

二十世紀の重なる問題の一は、太平洋の海権問題也。海権問題は、詮し来れば航海権の問題也。此の問題を解釈するの要素は、申す迄もなく米国と、英国と、我が帝国とを以て、其の重なる者と為す也。三国勢力の消長、離合、最も関心の事也。

国民間の好情と、商業上の競争とは、必らずしも両立するを得ざるにあらず。仲が善くても、商業上に於ては、互ひに鎬ぎを削ることは、個人間に於ても、ありがちの事也。國際間に於ても、固より然る可し。吾人は予じめ此の時態に処するの準備と覚悟とを要す。小成を以て安ず可らず候。

日本とアメリカ、イギリスの關係は今のところ良好だが、太平洋の海権（航海権）をめぐる商業上の競争が生じるであろうから、それに備えよというのである。ここで彼が日英米「三国勢力の消長」という言葉を用いている点に着目したい。海運で競い合った結果、太平洋で盛んになる、もしくは衰えるのは日英米のうちの国なのか、自分はそれに最も関心があるというのだが、ここには通常の競争を上回る国家の盛衰をかけた生存競争のイメージが透けて見える。さらに蘇峰は次のような表現で、再び太平洋における国家の浮沈について言及する⁽¹¹⁾。

太平洋は、愈以て世界の海権の交叉点となる可く、特に其の沿岸の諸邦に於ては、勢力の消長に就て、周到なる準備と用意とを要し候。

米国が巨大なる富と、豊富なる力と、其の新鋭なる企業心とを以て、太平洋の海上に縦横することは、何人も之を予想するに難からず。特に其の独力を以て、大西洋と太平洋との連絡の運河を、開通したる暁に於ては、猶更ら米国の勢力は、太平洋面に向て、傾注し来る可く候。

我国は之を袖手傍観す可きにあらず、……

富と力、進取の気性にあふれたアメリカの勢力は、とくに中米地峡が完成した後、一層東洋に迫つて来る。太

平洋はこのアメリカと他の沿岸諸国（日本）の「海権の交叉」する場所となり、「日米の」「勢力の消長」が問われる舞台となるから、それに備えよというのである。ここではアメリカの太平洋膨脹、日本の海権との接触、その盛衰をかけた競争というイメージがうかがえる。実際、彼は別の論稿で、二十世紀は「国家の」膨脹の時代であり、各国はその発達上余儀なく膨脹せざるを得ない、アメリカもワシントンからマッキンリーの時代にかけて面積が三倍になったとした上で、こうした膨脹からは国家間の激烈な競争が必然的に起こり、その競争に敗れた国は形骸が残っても生命は無くなるのだと述べている。⁽¹⁷⁾この考えにしたがうならば、アメリカの西太平洋膨脹は日本との生存競争へと不可避的に進んで行くしか道はないはずである。ところが蘇峰は、先に引用した文章を以下のように続ける。⁽¹⁸⁾

……さりとて米国と競争するも、詮なき業也。されば今後の方針は、成る可く米国と提携して、太平洋面の商業を達するに、尽力すること得策たる可く候。

如何に米国が有力なればとて、我国を無視すること能はず。若しそれ米国にして、支那方面、西比利亞方面に、其手を伸さんと欲せば、⁽¹⁹⁾我国は宛も其のステーションとも申す可き地位を占めつゝあれば、是非我国の協賛を要す可く候。我国は毛頭米国の勢力の東漸するに對して、猜嫉の眼を著けず候。我国は官民を挙げて、寧ろ之を歓迎しつゝあり。

此上両国の資本相ひ共通し、通商的關係、愈よ親密とならば、太平洋は、其の名の如く、長へに太平なる可し。

今後、日米の海権は接触するであろう、しかしアメリカと競争しても報いられるものではなく、それよりも両国ができるだけ提携して太平洋、ひいてはシナ、シベリアの商業発展に尽すべきだというのである。先に蘇峰は日米の生存競争とその必然性をほのめかし、これに備えよとしたにもかかわらず、ここでは一転して「競争するも、

詮なき業也」として日本とアメリカの協力を訴えている。太平洋の波が高くなることを予感したからこそ、日米間の平和を力説したのであろうが、日米生存競争論が突然、日米協調論へと転じるその論理的飛躍に読者は困惑せざるを得ない。彼の議論に次の三点が混在している。第一に彼自身の現状認識にもとづく日米競争論、第二に帝国主義の時代に欧米で唱えられ、彼もその影響を受けている国家膨脹、生存競争不可避論、第三に彼自身の願望にもとづく日米協調論の三点である。それらの整理がつかないまま、彼は本来相容れないはずの対米競争と対米協調の狭間にあつて葛藤していたと考えられる。そうした混乱、論理的矛盾を引き起こすほど、アメリカの勃興と変容は彼の心に重い衝撃を与え、圧力を加えていたのである。

しかしながらアメリカの積極的膨脹に対する不安は容易に払拭できず、蘇峰は次のようにも記している。⁽¹⁴⁾

若しそれ太平洋海権の問題に於ては、吾人は或は我国と米国との間に、多少の物議を醸すの時期来らんことを恐れざるを得ず。……自個の利益線を拡張する場合に於ては、大胆不敵の米人は、決して他に対して心配会釈するが如きことなき也。此時に迫んで米国が案外手硬きを恨むも、亦た晚し。

吾人は商業上に於ては、決して同盟の力を頼む可らず。英国たりとも、米国たりとも、固より我が競争勝手なり。吾人は只だ自個の力を恃む可きのみ。

アメリカは自国の利益線を拡大する上で遠慮はしないから、太平洋の航海権をめぐる日米間に問題が生じる時が来るのを恐れざるを得ないという。日米親善をアピールする蘇峰は、日米対立の可能性についてはできるだけ言及しないようにしていた。しかし内心では明らかに、日米海上権力競争のイメージを抱き始めていたのである。さらにいえば、彼から見た問題の原因は、本国から遠く離れた西太平洋にまで攻勢的膨脹を行うアメリカ側

にあった。

ところで蘇峰は海上輸送、商業面での日米競争に言及しているが、軍事面についてはどうであろうか。管見の及ぶ限り、明治三十年代の彼は日米海軍の対立や戦争にまでは筆を進めてはいない。しかしながら、先述のようにアメリカの海軍拡張に注意を喚起したことからうかがえるように、少なくとも米海軍を警戒していたことは確かである。明治三十四年、米西戦争の経験から大西洋と太平洋をつなぐ中米の運河建設の必要性を痛感したアメリカは、ニカラグア運河開削に向けてイギリスと交渉を開始する。この計画は後にパナマ運河となつて変更実現されるが、蘇峰はこうした動きにも怠りなく目を配り、アメリカが一朝事ある日、この運河を「戦用に専使する」、つまり戦争に用いることは禁じ得ない、「今後に於ける、米国の海上の勢力こそ、実に油断す可からざるものなれ」と警告している⁽¹⁵⁾。

そもそも蘇峰が用いる「海権」「海上勢力」とは、通商貿易の基盤となる海運力を指している。しかしその海上貿易を支えるのに不可欠の手段として、彼は海軍力を強く意識しており、明治三十三年から三十四年にかけて、貿易と海軍が切り離せない点につきくり返し触れている。例えば「通商政策、殖民政策は、畢竟雄大なる海軍によりて、支持せらるゝ」、つまり海軍あつての貿易と対外膨張であるとし、三十四年には「見よ軍艦が商船を護衛すれば、商船は時としては、軍艦の身代りをなしつゝあるを。……貿易は国旗に随ふとは、如何なることを意味するを。通商貿易を、唯だ平和の使者とのみ思ふ勿れ」と述べ、「兵商二要素の抱合」すなわち海軍と商船隊の密接不可分性を説きつつ、「列国の生存競争」に注意を促している。また明治三十五年には、日本も列国とのバランス上、海軍を拡張し、その力をもとに、国旗の擁護の下、経済的膨脹を進めなければならぬ点を力説している⁽¹⁷⁾。このように貿易と海軍は表裏一体であるとする蘇峰が、将来の日米海運競争が自ずと海軍の競争、対立につながると考えていた可能性は少なくない。

以上見たように蘇峰は、明治三十年から三十一年にかけてアメリカの膨脹政策、西太平洋進出に伴い、太平洋ひいてはシナ大陸を舞台とする同国との競争を予感するようになり、三十四年には対米不安を一層強めて日米のライバル関係を意識し、三十五年には両国「海上勢力」の競争と盛衰に言及するようになる。それではなぜ彼は、明治三十四年（一九〇二）に時代が二十世紀に移り変わった以降、アメリカとの「海権問題」に注意を傾け、それを読者にも訴えるようになったのであろうか。蘇峰が用いる「海権」の語から直ちに想起されるのは、海軍史家、戦略家アルフレッド・T・マハン（Alfred Thayer Mahan）の有名な『海上権力史論』（原題『海上権力の歴史に及ぼした影響——一六六〇—一七八三年—』*The Influence of Sea Power upon History, 1660-1783*）である。蘇峰がその影響を受けたのではないかということは容易に推察されよう。

『海上権力史論』がアメリカで出版されたのは明治二十三年（一八九〇）であった。マハンと同書において、ウェストファリア条約調印（一六四八年）後のオランダの勃興から第二次英蘭戦争、スペイン継承戦争とイギリスの海洋国としての最高地位確立、さらに七年戦争などを取り上げ、十七、八世紀ヨーロッパ諸国間の戦争を分析している。その中でよく知られるようにマハンは、大陸国（ランドパワー）と海洋国（シーパワー）の対立を軸とする地政学的概念にもとづきながら、海洋国家にとって通商貿易とそれを支える海運業の拡大が必要であり、その際、商船隊を保護するために海軍力と海の支配が重要である点を説いた。⁽¹⁸⁾ 蘇峰が示した考えはこれとよく似ており、彼が何らかの形で同書の影響を受けたことは間違いない。マハンの主張は、もともと通商貿易と海軍の力によって世界の超大国となったイギリスを日本のモデルとし、日本人の海外進出を促す蘇峰にとって受け入れやすいものであった。

『海上権力史論』はシオドア・ローズヴェルトやドイツ皇帝ヴィルヘルム二世など列強指導者に認められ、各国で反響を呼んだが、⁽¹⁹⁾ 出版から約四年半を経た明治二十七年、日清戦争がスタートした直後に『国民新聞』紙上

で、肝付兼行海軍大佐が同書第一章の内容を紹介し、貿易、商船の発達と海上権力、海軍の隆盛とは併進するものである旨を説いている。⁽¹²⁰⁾さらに翌二十八年、日清戦争終了後には『国民之友』もマハンの考えに呼応するかのようになる⁽¹²¹⁾と主張している。蘇峰自身が『海上権力史論』の原典に目を通していたかは、管見の及ぶ限りでは不明である。しかし当時の彼は、社長兼主筆を務める『国民新聞』『国民之友』の編集を指揮し、出来上がった紙面に目を通すのが通例であったから、少なくとも右にあげたような記事を通じて『海上権力史論』の主旨は知っていたと考えられる。あるいは同書紹介記事を率先して掲載したのは彼自身であった可能性もあろう。なお『海上権力史論』は冒頭で「シーパワーの歴史は、すべてとは言わないまでもその多くは敵対あるいは戦争にいたる暴力の行使といった国家間の闘争の記録である」としている。⁽¹²²⁾明治三十年、ハワイ併合問題によって日米関係に最初の軋みが生じた際、マハンは戦争の恐れを感じたが、⁽¹²³⁾同書を読んだ日本人の中にも、かつて英蘭間で展開されたような海上覇権をめぐる戦いが、今後の太平洋で日米間に再現されることを予感する者がいたかもしれない。後述するように、これは『海上権力史論』とは別物であるが、同書と同じような趣旨を含んだマハンの他の著作を蘇峰が読んだとき、彼の心を日米戦争の予感がかすめた可能性がある。実際に公の場で口にしたのは「競争」の次元にとどまったが、戦争はともかく日米競争だけでも見通していた蘇峰は、アメリカをよく観察しており、その反応は鋭敏であったといえる。またヨーロッパの外交官や政治評論家の一部がアメリカを強大国として認め、その脅威を論じるようになったのは、やはり二十世紀初頭であり、⁽¹²⁴⁾彼らと蘇峰の言動はシンクロナイズしていたともいえる。アメリカの興隆に対する最初の警戒は、欧州、東アジアでほぼ同時に芽生え、蘇峰はその一端を担い、早期に警告を発した人物の一人であったという位置づけもできよう。

『海上権力史論』から蘇峰は少なくとも一定の影響を受けたと考えられるが、さらに次の点は明白である。そ

れは彼が明治三十四年(一九〇一)、『マハンの別著『アジアの問題』(The Problem of Asia and Its Effect upon International Policies)を読んでいることである。お茶の水図書館成篋堂文庫に蘇峰旧蔵の同書が保存されており、それを繙くと彼の精読ぶりを示す書き込みが随所になされていることがわかる。⁽¹²⁵⁾この『アジアの問題』は、もともとヘイ国務長官の門戸開放宣言から義和団事変中にかけて発表された「アジアの問題」⁽¹²⁶⁾「アジア状況の国際政治に及ぼす影響」の二つの評論を収録したもので、国際政治の焦点がヨーロッパからアジア太平洋方面に移ったという緊迫感をマハンが一段と強めた時期に執筆したものであった。清国の将来が西洋文明の運命を決定すると考えるマハンは、ロシアの膨脹とシナ大陸併呑を阻止するという意図を秘めながら、清ならびに同国と関係する列国の問題と課題を人種論や東西文化対立論などを交えながら説明している。⁽¹²⁷⁾蘇峰はこの書を読むことによって、従来から持ち合わせた自己の考えを再認識し、また新しい見地を手に入れたことがうかがえるが、ここで着目したのは、次の三点を『アジアの問題』から読み取っていることである。すなわち、①大陸国(ロシア)と海洋国(イギリス、アメリカ、日本)を対置する地政学的な国際政治の見方とそこから生じる日英米提携の可能性、②海洋国にとっての海上輸送路、より具体的にはアメリカにとっての中米地峡の重要性、③海上輸送路を維持するための海軍力の必要性、の三点である。先に二十世紀に入るや、すなわち明治三十四年より蘇峰が対米不安を一層募らせ、アメリカとのライバル関係を意識し、翌三十五年からアメリカとの「海権問題」に注意を促すようになった点を指摘したが、それは三十四年に彼がこのマハン『アジアの問題』を読了し、そこから強いヒントを受けた結果であると考えられる。

ここで蘇峰による同書の読み取りを検証してみたい。はじめに①の地政学的な見方と日英米提携の可能性であるが、マハンによればこの書は二つの命題から出発しているという。それは、まず世界の活動舞台がロシア帝国の両側面(東ヨーロッパと東アジア)にあること、次にこの状況から「今後生起する闘争は大陸国と海洋国との間

のものであろう」こと、の二点である。蘇峰はこの部分にサイドラインを引いて注目している。⁽¹²⁸⁾ マハンはロシアと英米日の未来戦争をストレートに描写するわけではないが、別の頁でロシアは海洋へのアクセスを求める大陸国として示唆され、イギリス、アメリカ、日本は顕著な海洋国とされることから、読者は東アジア、シナ大陸をめぐってランドパワーのロシアとシーパワーの英米日の闘争をマハンは想定している点を直ちに了察できる。この構図は蘇峰がかねてからイメージしてきたものと同じであり、彼はうなずきながら読み進めたことであろう。

マハンは、清国をめぐってアメリカが他の列強と提携してロシアに当たることが必要であると考えた。彼によると、ドイツ、イギリス、日本、アメリカの間に利害の連帯が生じ、それは一時的ではなく、長続きする見込みがあるという。さらに緊急事態の際、この四カ国の海軍力はロシア、フランスのそれを凌駕するとし、ロシア国境の一面には日本軍、反対側の側面にはドイツ軍が構えているとした。⁽¹³⁰⁾ 従来より日英米同盟を唱える蘇峰にとって、この個所は半面においてうなずけるものであり、イギリス、日本、アメリカの文字下にアンダーラインを引いている。しかし別の半面において、日英米の連帯にドイツが加わる点には違和感を抱いており、ドイツの文
字横に「？」のマークを記している。⁽¹³¹⁾ 彼にとつては、マハンのいう四カ国連帯よりも、ドイツを除いた日英米の三国同盟こそが納得できるものであった。

しかしながら蘇峰の意にやや反してマハンは、英米とドイツの協力（正式な同盟ではない）が最も自然な状態であるとし、とりわけ重要なのは英米の協同であると考えていた。イギリスは東洋における利益の性質、ならびに法と正義の基準において、アメリカと断然共通点をもつ国であるというのである。⁽¹³²⁾ このように英米独の結びつきに触れた個所にラインを引きながら、蘇峰はひるがえって異人種、異文化の国である日本が欧米列強と手を握ろうとする際に立ちはだかる壁の存在を改めて感じたのではないか。もともとマハンはイギリスに対するほどには日本に熱い視線を向けなかったものの、日本へ期待をかけたことは確かであった。それによると日本はシナと

同様にアジア民族であるが、ヨーロッパの規範と様式を精力的に摂取したことはよい前兆である、そこにアジアの再生を期待できるというのである。⁽¹³³⁾ また、日本は相対立するスラヴ人種〔ロシア人〕とチュートン人種〔米英人〕のいずれが日本の利益、アジアの発展に有利であるかを選択するしかないが、海上権力の種類や行使手段、直接の利害関係から見ると、チュートン民族〔アングロサクソン民族〕の国家群と日本は一致している、⁽¹³⁵⁾ 民族や伝統は異なるが、「日本が〔国際社会の〕パートナーとして仲間入りするようになれば」と希望し、⁽¹³⁶⁾ ロシアを抑えるため日本がアメリカ側に歩み寄ることを期待した。蘇峰はそうしたマハンの考えに自己の日英米同盟論と重なる部分を見出すことができ、それに賛同しつつラインを引いている。

要するにマハンは蘇峰にランドパワーとシーパワーの対立にもとづく地政学的概念を明確に認識させた上で、ロシアに対抗するための日本とイギリス、アメリカ、およびドイツの提携の可能性を示すことによって、結果的に蘇峰の日英米同盟論をアメリカ人の側から、完全ではないにせよ裏付ける形となったのである。

次に、②海洋国にとつての海上輸送路、具体的にはアメリカにとつての中美地峡の重要性である。そもそもマハンは、輸送量とコストからして鉄道は河川にかなうものではないとして、陸運よりも水運の有利性を指摘し、蘇峰はそれに着目した。⁽¹³⁷⁾ さらにマハンは通商貿易で栄える海洋国にとつて海運が不可欠であることを自明のものとして議論を進め、ヨーロッパにとつてスエズが重要であるように、アメリカにとつて大西洋から太平洋をつなぎ、アジア太平洋方面に進出するために、パナマないしニカラグアに地峡が必要であり、この両海岸を結ぶ交通線を「強力に支配」しなければいけないと強調する。⁽¹³⁸⁾ 彼によれば、スエズは政治的活動の問題としてヨーロッパ人のものだが、パナマはアメリカ人のものであった。⁽¹³⁹⁾ 加えてマハンは次のように説いている〔傍線は蘇峰が同書に書き込んだアンダーラインを再現したもの、以下同様〕。⁽¹⁴⁰⁾

せんじつめると、極東に至る主要な交通線は、ヨーロッパからの連絡路とアメリカからの航路の二本しかないということになる。前者はスエズ運河を経由し、後者は太平洋を横断する。しかし今日、わが国における富の分配状況およびその海岸地帯への連絡の便から考えると、中米地峡を経由して大西洋岸から〔太平洋岸に〕通じる交通路を切り開くことが要求されているのであり、その開通は確実に保証されるであろう。その場合、アメリカから中国に至る交通線は、ヨーロッパからの連絡線がスエズ運河を経由するのと同様、ニカラグア——もしくはパナマ——を経由するものになるという誤りはなからう。そして、地中海、エジプト、小アジア、紅海、アデンがヨーロッパからのルートの支配に決定的な重要性をもつ地点であるのと同様に、カリブ海や、将来建設されるべき運河を取り囲む〔中米〕大陸地帯は、ハワイやフィリピンとあいまって、アメリカから中国に至る連絡路の主要拠点を構成するのであり、このルートはわれわれにとってきわめて重要度が高く、わが国の特殊權益をなしている。

海洋国アメリカは、ニカラグアないしパナマに地峡を建設することによって、大西洋から太平洋へ、さらにハワイ、フィリピンからシナ大陸へとつながるきわめて重要な海上ルートを太平洋に確保することができるというのである。こうしたマハンの記述を受けて蘇峰は、海洋国にとって海上輸送路がいかに重要であるかという点を確認するだけでなく、太平洋における海上権力の掌握をかけたアメリカの膨脹意志の一端を明白に感じ取ることができたのである。

続いて、③海上輸送路を維持するための海軍力の必要性である。海外との貿易で成り立つ海洋国は、海上ルートが脅かされると著しい打撃を受ける。したがって海の安全と平和が不可欠となるが、マハンは以下のようにいう。「交換——通商——から最大の利益を引き出す者は、その〔通商の〕継続と発展を最も切望するであろうし、通商が平和によって栄え、戦争によって被害を受けるとき、平和は海によってアプローチするそうした国々の上

位関心となる。⁽¹⁴⁾貿易重視の国は海上の平和を求めるといっているのであるが、このあたりは、かつてイギリスのマンチェスター学派のリチャード・コブデン (Richard Cobden)、ジョン・ブライト (John Bright) の影響を受けてつ自由貿易による国家の繁栄を目指した蘇峰にとってなじみやすい考えであり、サイドラインが引かれている。しかしながら、とりわけ三国干渉を経験した後の彼は、コブデン、ブライトの思想を超えて、国益を守るためには力こそが第一に必要であると痛感している。蘇峰と同様に力の信奉者であったマハンも、通商の基盤となる海上輸送路を維持するためには、意志と力が必要であることを十分理解しており、海洋国は「実際、もし必要であれば戦争に訴える用意をもって平和の政策をサポートする必要がある」という。⁽¹⁵⁾さらにマハンは海上輸送路を守るために海軍力が重要であることを強調して次のように述べる。

……海軍力は移動性に富んでいるから、隣接した地域のみならず、世界中いたるところ、その影響力の及ぶ地方で敵対勢力を押さえつける威力をもつ。たとえば、自国の利益をまもり、敵国の利権を侵害するように通商を支配することができるのである。⁽¹⁶⁾

……わが国は太平洋において可動海軍兵力を保有せねばならない。同時にまた、大西洋においても実戦に役立つ艦隊を維持せねばならないが、それは一般に考えられているように、主として―あるいは直接に―わが沿岸の防衛のためではない。なぜなら、いくら権利の擁護のための戦争であっても、艦隊は直接に沿岸防衛にあたるわけではなく、攻撃の手段となるからである。そして、カリブ海においてわが海軍力が実質的な優位を保つことが、わが国の通商のために中米地峡運河の使用権を保持するうえでも、またわが艦隊を迅速に太平洋へ派遣するうえでも不可欠の条件となるのである。⁽¹⁷⁾

このようにマハンは海軍によって通商を支配できること、中米地峡を押さえるためカリブ海に優越的な海軍力

を維持し、さらに太平洋に可動海軍兵力（艦隊）を配置すること、またそれらの艦隊は沿岸防衛でなく「攻撃」手段となることを説いた。こうしたマハンの記述を読んで蘇峰は、海洋国にとって海上輸送路を維持するために海軍力がいかに重要であるかという点を再び確認するだけでなく、太平洋における海上権力の掌握にかけたアメリカの膨脹意志の一端を改めて感じ取ることができたのである。しかもカリブ海、太平洋のどちらの米艦隊も攻撃手段となることを聞かされて、攻撃の文字にラインを引き、そこに印象を受けざるを得なかった。前に記したように同時期の蘇峰は『国民新聞』において、アメリカが中米地峡を「戦用に専使する」ことは禁じ得ない、今後の同国海上勢力こそ実に油断できないと述べているが、これはマハンの書を読むことによって得た感想であろう。その際、蘇峰の頭を日米戦争の予感がかすめた可能性がある。

ところでマハンの考え通りに、アメリカが海運業と海軍力を同時並行で強化しながら太平洋における海上権力の支配を目指すならば、それは当然、新興国日本の膨脹意志と衝突するのではないか。しかしながらマハンは、アメリカの太平洋進出が日本との間に抗争をもたらすとは述べていない。むしろ先に引用したように「こうした〔海上〕権力の種類やその行使手段および直接の利害関係の点からみると、チュートン〔民族の〕国家群と日本とは一致している」として、日米の利害共有を指摘している。⁽¹⁶⁾ところがマハンはもともと日本の台頭と日本移民のハワイ進出を警戒する黄禍論者であったから、アメリカの太平洋進出の障壁として日本の存在が目につかないはずがない。それにもかかわらず、先述のようにアジア再生の魁として日本の近代化に期待を寄せ、また今見たように海上権力に関する日本との共通性に言及して対日接近の姿勢を明らかにしたのはなぜであろうか。それはロシアのシナ大陸併呑の恐れが彼の心に大きな影を落としていたからであった。⁽¹⁷⁾マハンからすればロシアという敵の、さらに敵である日本は味方となる。これはアメリカとの海上権力競争を予感しながらも、日英米同盟を説く蘇峰と好一対である。マハンも蘇峰もロシアの膨脹を抑止するため、お互いに日米協同を望み、相手国に対して

好ましい文言を用いたが、裏面においては黄禍論者（マハン）、反黄禍論者（蘇峰）として相手に潜在的脅威、不安を感じていたのである。⁽¹⁴⁸⁾したがって極東ロシアの南下という日米間を結びつける留め金が消え去ったとき、両者ともに相手国との間に心理的な距離を覚えたのは自然なことであった。日露海戦で日本海軍が予想を上回る勝利を収めた後のマハンは、ハワイ併合当時の黄禍論を「ヒステリー的な極端論」に押し進めて日本移民の脅威を訴え、他方、アメリカの日本移民排斥運動などを通じて反米に傾いた蘇峰は、マハンの排日の論法を憤り、彼をシオドア・ローズヴェルトとともにアメリカの膨脹論者の代表として手厳しく批判するようになる。

以上、蘇峰が二十世紀に入ると、アメリカとの「海権問題」、つまり海上権力競争の可能性に関心を抱き、それを読者にも訴えるようになった理由、すなわちマハンからの影響を検討した。蘇峰はマハンの『アジアの問題』を読むことにより、一面において自説の日英米同盟論を部分的に裏付けられる形となった。そこに彼は喜ばないし希望を感じることができたであろうが、その反面、海上ルートと海軍力にかけたアメリカの執念を認識し、太平洋における同国のさらなる膨脹を予感させられた。その結果、以前から芽生えていた蘇峰の対米不安はより大きなものとなったのである。

『アジアの問題』読了後の蘇峰は、アメリカをライバル視する見方をさらに進めるようになる。その際、彼が触れたのは、これまでくり返し述べてきた海運、または海底ケーブルのような通商、通信ネットワークに関するアメリカの商業的攻勢であった。二十世紀初頭、成熟に近づいたアメリカの資本主義経済は海外に触手を広げ、例えばジョン・P・モーガンは大西洋航路の支配を目指し、明治三十四年にイギリスで五本の指の一つに入るレイランド社 (Leyland Line) を買収し、翌三十五年には国際商船会社 (International Mercantile Marine Company、以下IMMと略す) を設立したが、このIMMはさらにレイランド社より大きいイギリスの有名なホワイト・スター社 (White Star) あるいはドミニオン社 (Dominion Line)、イギリス、ベルギー合同の国際海

運会社（International Navigation Company）や、大西洋輸送会社（Atlantic Transport Line）を買収したほか、アイルランドの著名な造船会社ハーランド&ウォルフ（Harland & Wolff）とも有利な契約を結ぶことに成功した。その結果、明治三十五年末にIMMは約一〇三万五千総トン、一三六隻を支配下に収めることになるが、それは大西洋の海運に従事するアメリカの貨物船の約三分の一、フランスのもつすべての商船の合計数にほぼ匹敵し、民間資本としては世界最大の商船隊を誇ることになった。⁽¹⁵¹⁾ こうしたアメリカ資本の怒濤のような勢いを蘇峰は恐れた。大西洋航路のレイランド、ホワイト・スターの買収を知った彼は、同様の手が大西洋だけでなく太平洋に向かつても伸びてくるであろうと警告している。⁽¹⁵²⁾ 当時、日本の主な商船会社としては、日本郵船（ロンドン・シアトル、オーストラリア、インド、マレー諸島航路）、東洋汽船（サンフランシスコ、清国航路）があつたが、それらがアメリカの資本家の手中に落ちるのではないかと危惧したのである。明治三十年の欧米旅行からの帰路、イギリスのリバプール港からホワイト・スター社の客船に乗ってニューヨークまで大西洋を横断した経験のある蘇峰にとって、同社が買収されたというニュースはことのほか印象深かつたはずである。⁽¹⁵³⁾ また彼は、サンフランシスコ・ハワイ間の電線がフリーピンまで達するのは遠くない、わが国も太平洋横断の電線に多少の権利を保つ必要があり、費用を投じて米国線に接続を求めべきだとして、アメリカに取つた遅れを少しでも埋め合わせるよう訴えている。⁽¹⁵⁴⁾

こうしたアメリカの経済的攻勢に対する不安は、日米関係が蜜月時代であつたはずの日露戦争直前においてすら、刻一刻と高まりつつあつた。ロシアが満洲に加えて韓国進出を開始し、事態の切迫を感じた日本政府が対露交渉をスタートした明治三十六年八月、日本は同盟国イギリスに加えて、アメリカをできるだけ自国側に引きつけておきたいところであつた。しかしそうした時期にあつて、蘇峰はまたしても次のようなアメリカ警戒論を記している。⁽¹⁵⁵⁾

世人往々露国南下の勢を説いて、米国東来の勢ひを顧ず。然も若し我が国家の前途に於て、注意す可きは、恐らくは前者よりも、後者たらずんばあらず候。前者は火の如く、以て消し止む可し。後者は水の如し、或は一時防止するを得んも、其の湛へ集まるに際しては、滔天の勢を見ずんば止まざる可し。是れ豈に等閑ならんや。

ここで蘇峰は三たび、ロシアだけでなくアメリカに注意するよう促している。将来を考えると、ロシアの南進よりもアメリカの東進の方が潜在的な脅威度が高いという。火のようなロシアは消し止めることができるが、水のようなアメリカはそのエネルギーが蓄積されると滔天の勢い、すなわち天に届くほどの大きな勢いとなってアジア太平洋方面に迫り来るだろうというのである。ナイアガラ滝に集まった水流が地を揺るがすような音と水しぶきをあげて落下することく、アメリカの勢いが東アジアに押し寄せる。その勢力とは具体的に何を指すのか、蘇峰は以下のように続ける。¹⁵⁶

米国は固より我に向て、好意を表す。併し好意あればとて、商売上の競争に於て、遠慮、会釈のある可き筈もなく候。今や吾人が日常喫する鰻鮓(うどん)さへも、其の原料(小麦粉)は、米国より輸入するにあらずや。米国民が企業的大精神を以て、其の巨大なる資本を擁して、清国の市場に横行するに際しては、孰か克く之を禦がむ。

アメリカは日本に好意的だが、商業上の競争については遠慮しない。アメリカ人持ち前の企業心と巨大資本によって清国市場に積極参入したらどうなるか、その勢いを防ぐのは無理ではないかというのである。このように蘇峰はシナ大陸におけるアメリカの商業的発展、独占を恐れた。ロシアの軍事的進出よりもアメリカの経済的進出の方が、長い目で見れば彼にとって、より大きな脅威だったのである。ちなみに同時期の『国民新聞』社説も、蘇峰の見解に歩調を合わせて次のように記している。「人或は露国が、帝国の憂たるを知りて、米国の経済的圧

迫は、更らに甚しきものあるを氣附かず。……吾人焉んぞ米人の交誼を頼みとして、手を拱して、其經濟的圧迫を、傍觀座視す可きものならんや。されば今後に於て、無数の外交問題は、湧き出づるものと覺悟せざる可⁽¹⁵⁾らず。」日本人はロシアという目前の外患に氣を取られているが、「米国の經濟的圧迫」はさらに恐るべきものであり、やがて問題の火種となるだろうというのである。日露戦争を経て後年、蘇峰は日本、東アジアに対するアメリカの經濟的圧迫をくり返し訴え、日米戦争に至るまでそれを非難し続け、開戦後はその圧迫こそが日本を対米戦争に追い込んだ主因であると力説するようになるが、そうした主張の原点は本稿が対象とする日露戦争前の明治三十年代にあったということができよう。ロシアを前にして親米論を声高く唱える彼は、一方でアメリカの膨脹と「圧迫」を恐れ、心の中ではすでに後の反米論の原型を形成し始めていたのである。

おわりに

本稿は、蘇峰が欧米旅行から帰国した明治三十年六月から日露開戦に至る明治三十七年二月初めまでを考察期間とし、列強の清国分割、ロシアの満洲進出、アメリカの世界強国としての台頭とアジア太平洋進出、日英同盟成立といった東アジア情勢急変の中で、蘇峰が示したアメリカへの見方、態度を考察した。そこで明らかになったことは以下の三点である。

第一に、蘇峰は清国の混乱をめぐって日英米同盟論を唱え、ロシアの南下に対して三国が協調結束して清国の門戸開放、機会均等を守ることを望んだ。またペリー上陸記念碑の建立、ハリスやバックとの交流時に見られるように、機会を捉えては日米親善キャンペーン、日米友好工作を推進した。それは欧米に流れる反日黃禍論に抗しつつ、アメリカ、イギリスを日本側に引きつけ、ロシアの満洲占領、韓国進出を抑制して、満韓双方への日本

の進出余地を確保し、最終的に日本の利益と安全を確保するためであった。その言動は明確な戦略的思考の上に成り立っていた。

第二に、蘇峰はエマソンの自己信頼を応用拡大した自国信頼の精神を説くことによって、日本の帝国主義が西洋列強の帝国主義の勢いを凌ぐよう、また英米との同盟といっても両国に心理的に依存することがないよう戒めた。加えてローズヴェルトの奮闘努力と自国信頼の精神、実力あってこそその道理という力の福音に励まされながら、ロシアとの対決の意志を固め、国民の奮起を促した。蘇峰は英米を外交上利用しようとしただけでなく、アメリカ人の精神も摂取し、それを言動に生かしていた。この時点で彼は外交的立場と心理の両面でアメリカに接近していた。

第三に、蘇峰はアメリカのハワイ併合、米西戦争によるグアム、フィリピン獲得を強く非難せず、表向きには歓迎の態度を見せた。それはロシアに抗してアメリカを日本側に引きつけておくためであった。しかし彼はアメリカ工業の急速な発展やトラスト結成に脅威を感じ、また太平洋の海上権力をめぐって将来、日米間の競争が生じるという予感を抱いており、マハンの著作を読むことによって日英米提携の面では持論を裏付けられながらも、対米不安を一層高めることになった。その結果、日露戦争直前には、将来におけるアメリカのアジア太平洋、シナ大陸への経済的進出に、ロシア以上の脅威を感じるようになっていた。

以上のように蘇峰は、一方でアメリカ人と国益、精神の両面で共有部分をもちつつ日英米同盟論を展開し、他方では太平洋におけるアメリカの制海権支配とシナへの経済的進出の可能性を危惧した。現状ではアメリカとの友好を求めながらも、近未来のアメリカには懸念を抱くという点で、彼の対米心理は不安定であったといえる。このようにアメリカに対して相反するように見える二面的な態度は、しかしながら実際には一つの軸から派生するものであった。自国の利益を脅かすからこそロシアの膨脹阻止をはかりアメリカに接近したのであり、同様に

自国の利益を脅かす可能性があるからこそアメリカを警戒したのである。つまり蘇峰は国益の追求という一点においておられるところがなかった。

蘇峰の日英米同盟論はロシアを意識して戦略的に語られたものであっただけに、当面の間は揺るぎないものであったが、状況の変化があれば、やはり戦略的に変化する可能性を秘めていた。明治三十八年九月五日、日露講和条約が締結され、ロシアとの戦争が正式に終了した前夜、蘇峰は国民新聞社員を集めた席上で次のように語ったという。「支那があゝの国土であゝの状態だから、今後露国以上の大白閥と、東洋の天地において闘わねばならぬ日がくるものと思わねばならない。日本は露国とはこのくらいにして、その後の大白閥に備えねばならない。」⁽¹⁵⁸⁾ここでいうロシア以上の「大白閥」とはアメリカのことであろう。日露戦争で日本がロシアを南満洲から駆逐した後、蘇峰は日本の利益を妨害する国としてアメリカ、イギリスを意識するようになり、かつての日英米同盟論は蔭を潜め、代わって反英米論が年を追うごとに表れるようになるのである。

(97) 拙稿「徳富蘇峰の大日本膨脹論とアメリカ」四六一四九頁。

(98) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十三年十二月十一日、三十四年七月二十四日、「帝國主義と海」『国民新聞』明治三十四年八月一日社説。後者の社説は無署名であるが、「東京だより」三十四年七月二十四、二十七日の文言、内容と重なることから、蘇峰執筆と考えられる。

(99) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十年十二月十一日、三十一年四月二十一日。ちなみにハワイ併合確定後、蘇峰は日本の既得権を髪毛ほど失墜されないよう注意しなければならないと念を押している。「東京だより」三十一年八月十七日。

(100) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十一年三月十二日、七月十四日。

(101) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十一年十二月四日（「大慶事に候」の文言に圈点が振られ強調されている）、三十二年一月十一日。

- (102) アーネスト・R・メイ著、麻田貞雄訳「世界強国アメリカの出現」ジョン・ハイアム編、同志社大学アメリカ研究所訳『アメリカ史像の再構成』（小川出版、昭和四十五年）所収、二二九―二三〇頁、岡田泰男『アメリカ経済史』（慶應義塾大学出版会、二〇〇〇年）第一章「アメリカ経済の発展」第五章「資本家と大企業」、本橋正『アメリカ外交史概説』（東京大学出版会、一九九三年）第六章「帝国主義的外交の展開―世界強国期のアメリカ外交」、ウィリアム・L・ニューマン著、本間長世、有賀貞、有賀夏紀、杉森長子訳『アメリカと日本ペリーからマッカーサーまで』（研究社出版、一九八六年）一二八頁。
- (103) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十一年七月十四日。
- (104) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十一年十月五日。
- (105) マッキンリイは次の四点を主張した。①遠洋航海に適した一万三、五〇〇トンの戦艦三隻、②一万二、〇〇〇トンの装甲巡洋艦三隻、③六、〇〇〇トンの巡洋艦三隻、④一、五〇〇トンの巡洋艦六隻の建造である。Congressional Record, 55th Congress, 3rd Session, Vol. XXII, Part, 13.
- (106) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十二年二月三日、三月十七日、四月二十二日。
- (107) 徳富猪一郎演説「教育家は時務に通ぜざる可らず」（其四）『国民新聞』明治三十四年八月十七日。
- (108) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十四年三月二十三日。
- (109) 徳富猪一郎、国民叢書第二一冊『教育小言』（民友社、明治三十五年二月）一三一―一六頁。明治三十四年四月二十日、東京市教育会第三回講談会での演説。もともと『国民新聞』明治三十四年四月二十三日から連載されたもので、後に『教育小言』に収録された。その他にも時代は下るが、蘇峰はアメリカ商務省の統計を見て、その「富の増殖、実に可驚候」と目をみはり、同国がそのように驚異的に成長したのは、富源が無限であるだけでなく人力、彼の言葉でいうと「個人の有効力」が他国に優るためだとしている。門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十六年四月二十二日。
- (110) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十五年五月七日。
- (111) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十五年五月三十一日。
- (112) 徳富『教育小言』三一―一〇頁。

- (13) (11)に同じ。
- (14) 「商業上に於ける自恃の精神」『国民新聞』明治三十五年三月十五日。無署名であるが、文言、文体から蘇峰執筆と判断した。
- (15) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十四年十月十二日。ローズヴェルト大統領は当初から、国防のために中米に運河を造るべきだという強い信念があった。建設予定地としてはニカラグアとパナマが候補となったが、明治三十五年(一九〇二)六月、アメリカ上下両院におけるスプーナー法の可決によってパナマが正式に選ばれ、その後、パナマのコロンビアからの独立、地峡運河理事会の発足を経て、大正三年(一九一四)八月、パナマ運河開通宣言に至る。山口廣次『パナマ運河』(中央公論社・中公新書、昭和五十五年)一四三―一四四、一五四頁、および巻末「パナマ運河年表」。
- (16) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十三年三月一日。
- (17) 蘇峰生「二十世紀の特色」『国民新聞』明治三十四年一月六日、門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十五年十一月二十六日。
- (18) 麻田貞雄訳・解説、アメリカ古典文庫8『アルフレッド・T・マハン』(研究社出版、一九八九年第五版)、戦略研究学会、山内敏秀『戦略論大系⑤マハン』(芙蓉書房出版、二〇〇二年)を参照した。その他に、アルフレッド・セイヤー・マハン著、北村謙一訳『海上権力史論』(原書房、一九八二年)、ならびにマハンの伝記である野中郁次郎解説、谷光太郎著『アルフレッド・マハン 孤高の提督』(白桃書房、一九九〇年)が参考となる。
- (19) 麻田貞雄「歴史に及ぼしたマハンの影響―海外膨脹論を中心に」麻田「アルフレッド・T・マハン」所収、六一―七頁。マハンと日米関係については、麻田貞雄「両大戦間の日米関係―海軍と政策決定過程―」(東京大学出版会、一九九三年)『Sadao Asada, *From Mahan to Pearl Harbor: The Imperial Japanese Navy and the United States* (Annapolis, Maryland: Naval Institute Press, 2006); Sadao Asada, *Culture Shock and Japanese-American Relations: Historical Essays* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2007)を参照のこと。麻田氏は各書で大正期における蘇峰のマハン批判にも言及している。
- (20) 奇骨生「海上の権力(肝付海軍大佐の意見)」『国民新聞』明治二十七年十月二十四日―十一月一日、八回連載。

- (121) 「太平洋の覇権」『国民之友』第二五八号、明治二十八年八月三日時事欄、三八―三九頁。
- (122) 『戦略論大系⑤マハン』一八五頁。
- (123) 麻田『向大戦間の日米関係』一一―一二頁。
- (124) メイ「世界強国アメリカの出現」二二九頁。
- (125) A. T. Mahan, *The Problem of Asia and Its Effect upon International Policies* (London: Sampson Low, Marston & Co., 1900). 財団法人石川文化事業財団・お茶の水図書館成實堂文庫所蔵の同書を閲覧した。もともと新渡戸稲造の蔵書であったものを蘇峰が譲り受けたもので、中表紙には二人のサインがそれぞれ「Inazo Nitobe London XII. 26. 1900」, 「T. Tokutomi 新渡戸氏寄贈也」と記されている。同書中の書き込みのうち、青、赤、茶色の鉛筆によるものは明らかに蘇峰の筆跡であり、二〇二頁に「明治三十四年三月廿四日午前十一時読了 蘇峯生」と記されている。その他に黒鉛筆による書き込みがあるが、これは新渡戸が記したのではないかと考えられる。
- (126) 麻田「歴史に及ぼしたマハンの影響」三九頁。
- (127) 同右、四〇頁を参照した。
- (128) 訳出にあたっては、麻田『アルフレッド・T・マハン』所収の日本語訳「アジアの問題(抜粋)」を参照、引用した。以下これを麻田訳と略す。また麻田訳から割愛されている箇所については拙訳をあてた。麻田訳二三五頁、*The Problem of Asia*, 62.
- (129) 麻田訳二三五頁、*The Problem of Asia*, 63.
- (130) 麻田訳二三五―三六頁、*The Problem of Asia*, 63-65. 蘇峰による青のアンダーライン、サイドラインがある。
- (131) *The Problem of Asia*, 63.
- (132) 麻田訳二四三頁、*The Problem of Asia*, 104, 133, 178, 180, 196. 青のアンダーライン、サイドラインがある。
- (133) 麻田訳二四三頁、*The Problem of Asia*, 110. 蘇峰は青、赤で二重のサイドラインを引いた上で「然り」と記し、強い同意を示している。
- (134) 麻田訳二四四頁、*The Problem of Asia*, 114. 青でサイドライン、「齊乎楚乎」の書き込みがある。
- (135) 麻田訳二四二頁、*The Problem of Asia*, 108. 青でサイドライン、「四国合同」の書き込みがある。

- (136) 麻田訳二四三頁『*The Problem of Asia*, 109. 青のサイドラインがある。
- (137) 『*The Problem of Asia*, 37-38. 赤鉛筆で「陸運と水運」の書き込みがある。
- (138) 麻田訳二五八頁『*The Problem of Asia*, 181. 青のアンダーラインとサイドラインがある。
- (139) 『*The Problem of Asia*, 134.
- (140) 麻田訳二五六―二五七頁『*The Problem of Asia*, 179-180. アンダーラインは最初が赤、二番目が青。その他に行によっては赤ないし青のサイドラインが入っている。
- (141) 『*The Problem of Asia*, 41-42. 四二頁から青でサイドラインが引かれている。
- (142) マハンは「力の哲学」の信奉者であった(麻田「歴史に及ぼしたマハンの影響」六頁)。引用箇所は『*The Problem of Asia*, 42.
- (143) 麻田訳二四二頁『*The Problem of Asia*, 107. 該当行の後半分に赤のサイドラインがある。
- (144) 麻田訳二五八頁『*The Problem of Asia*, 181. 赤のアンダーライン。その他に行によっては赤のサイドラインも引かれている。
- (145) (135)に同じ。
- (146) 麻田「歴史に及ぼしたマハンの影響」八、一六、三〇―三二頁。
- (147) 同右、四一頁。
- (148) また蘇峰とマハンは国際関係を生存競争、膨脹不可避論の観点から眺める点でも共通していた。マハン側に見られるこの特徴については、麻田「歴史に及ぼしたマハンの影響」四七頁。
- (149) 同右、四二―四三頁。
- (150) John G. B. Hutchins, *The American Maritime Industries and Public Policy, 1789-1914: An Economic History* (New York: Russell & Russell, Reissued Edition, 1969), 537-538.
- (151) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十六年一月二十三日。
- (152) Hutchins, *The American Maritime Industries and Public Policy*, 515.
- (153) 明治三十年五月十二日付「徳富一敬宛徳富猪一郎書簡」追遠文庫所蔵。手紙冒頭に「白星社船チュトニツク号よ

り奉謹呈候」と記されており、蘇峰乗船のチュートニック号がホワイト・スター社の客船であったことがわかる。また彼がこの書簡に使用した封筒、便箋は同船備え付けのものであり、白い星をつけた旗がゆらめく同社の社章が印刷されている。

(154) (151)に同じ。

(155) 門外漢「東京だより」『国民新聞』明治三十六年八月七日。

(156) 同右。

(157) 「教育と外交」『国民新聞』明治三十六年八月二十八日社説。

(158) 早川『徳富蘇峰』一八七頁。